

2021-2024

SOCIAL MEDIA CASE

ムービングハウス
ソーシャルメディア事例
2021/04～2024/06

2024



応急仮設住宅としての広がりに関するソーシャルメディア事例

2021年4月

移動式住宅 仮設に活用

ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

安く建設

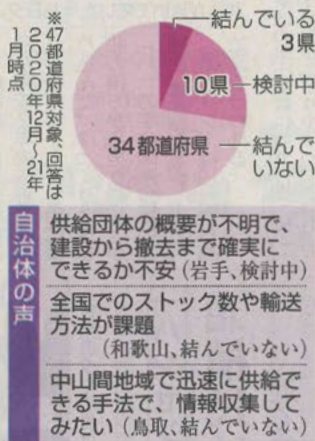
北海道や長野県の企業の協力で51戸を供給。完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用した。市担当者「災害時の新たな選択肢」と振り返る。

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の北海道地震や19年の台風19号

居住性優れ設置簡単 自治体、確保の動き拡大

移動式住宅の業界団体などと災害時の協定を結んでいるか



自治体の声

供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安(岩手、検討中)
 全国でのストック数や輸送方法が課題(和歌山、結んでいない)
 中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい(鳥取、結んでいない)

の被災地でも導入された。

共同通信が昨年12月〜今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受ける協定を業界団体と締結していた。

本県や兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」(新潟県)といった前向きな意見が目立った。

一方、本県の担当者は「供給する団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念した。

「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべきだ」と話した。

負担軽減

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」した。



熊本県球磨村の総合運動公園内に設置された、トレーラーで運搬可能な「ムービングハウス」の仮設住宅=2020年8月



ムービングハウス内

移動式住宅 工場で造られトラックなどで輸送可能なコンテナ型のムービングハウスや、タイヤがあり車で引っ張って運べるトレーラーハウスがある。台所や浴室などを備え、移動先で電気や水道、ガスとつながればすぐに生活できる。日本ムービングハウス協会加盟のメーカーが製造する基本型は長さ12m、幅2.4m。各戸を連結して面積を広げることも可能。

仮設住宅「移動式」に脚光

ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

ムービングハウス 西日本豪雨が契機

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされな」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

北海道や長野県の企業の協力で51戸を供給。完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

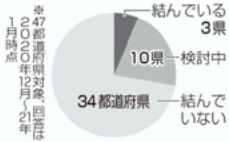
当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用したい、市の担当者は「災害時の新たな選択肢」と振り返る。



ムービングハウス内



熊本県球磨村に運搬されたムービングハウスの仮設住宅。2020年7月



※47都道府県対象。回答は2020年12月〜21年1月実施

供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安（岩手、検討中）
 全国でのストック数や輸送方法が課題（和歌山、結んでいない）
 中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい（鳥取、結んでいない）

自治体の声

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の北海道地震や19年の台風19号の被災地でも導入された。

共同通信が昨年12月〜今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受ける協定を業界団体と締結していた。岩手、兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」（新潟県）といった前向きな意見が目立った。

自治体で確保の動き

設置早くて経済的

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「一備」する動きもある。茨城県境町は3月末、大手住宅メーカーなど地域振興や防災の連携協定を結んだ。同町は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用。町外の災害でも支援に生かす方針だ。

移動式住宅の普及に取り組みむ立教大の長坂俊成教授（防災危機管理）は「移動式仮設は経済的で、一般住宅と変わらない品質だ。すぐ入居できるので被災者の負担が軽減され、災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべき」と話した。

災害時に「移動式」住宅

応急仮設 倉敷から全国へ

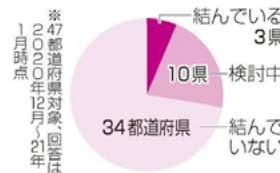
ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

新たな選択肢

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

北海道や長野県の企業の協力で51戸を供給。完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用したといい、市の担当者は



自治体の声
供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安（岩手、検討中）
全国でのストック数や輸送方法が課題（和歌山、結んでいない）
中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい（鳥取、結んでいない）

建設費用削減

共同通信が昨年12月、今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、移動式住宅の業界団体などと災害時の協定を結んでいるか

早く簡単、事前確保も

愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受け、協定を業界団体と締結していた。岩手、岡山など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」（新潟県）といった前向きな意見が目立った。

一方、岩手県の担当者は「供給する団体の概要が不明で、建設から撤去まで確認にできるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念した。

ムービング

移動式住宅 工場で作られたトラックなどで輸送可能なコンテナ型のムービングハウスや、タイヤがあり車で引っ張って運べるトレーラーハウスがある。台所や浴室などを備え、移動先で電気や水道ガスとつなげばすぐに生活できる。日本ムービングハウス協会加盟のメーカーが製造する基本型は長さ12m、幅2・4m。各戸を連結して面積を広げることが可能。

交流拠点にも

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」する動きもある。茨城県境町は3月末、大手住宅メーカーなどと地域振興や防災の連携協定を結んだ。同町は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用。町外の災害でも支援に生かす方針だ。

移動式住宅の普及に取り組み立教大の長坂俊成教授（防災危機管理）は「移動式仮設は経済的で、一般住宅と変わらない品質だ。すぐ入居できるので被災者の負担が軽減され、災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべきだ」と話した。



西日本豪雨被災者向けに整備された柳井原仮設団地のムービングハウス。使用後、トレーラーの荷台に積んで熊本県に運び、仮設住宅として再利用された。2020年9月、倉敷市船穂町柳井原

仮設住宅 広がる「移動式」

ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を、災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

防音・断熱に優れ 設置も容易



※47都道府県を対象、全国平均は2020年12月7日時点
 1. 自治体の声
 供給団体の概要が不明で、建設から撤去まで確実にできるか不安 (岩手、検討中)
 全国でのストック数や輸送方法が課題 (和歌山、結んでいない)
 中山間地域で迅速に供給できる手法で、情報収集してみたい (鳥取、結んでいない)

木の素材感を生かした、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

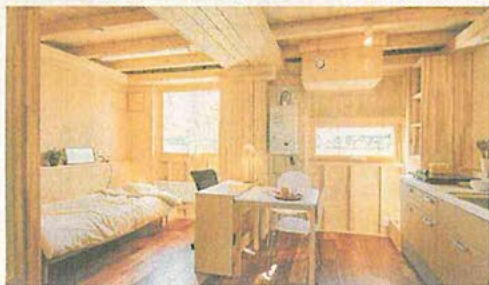
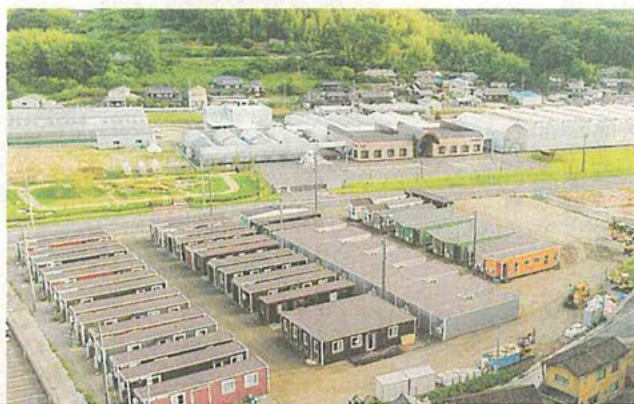
道内企業協力
 道内や長野県の企業の協力で51戸を供給。完成済みの住宅を運び、ライフラインをつなぐだけなので、プレハブ型より道間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費用も約300万円安い約540万円だった。

当初はボランティア向けの宿泊場所などに導入したが、好評なため仮設に採用したといい、市の担当者は「災害時の新たな選択肢」と振り返る。

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した熊本県球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の胆振東部地震や19年の台風19号の被災地でも導入された。

共同通信が昨年12月、今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受けける協定を業界団体と締結し

西日本豪雨で導入 胆振地震でも



①西日本豪雨の際に導入された移動式の応急仮設住宅。2019年2月、岡山県倉敷市
 ②ムービングハウス内

ていた。岩手、兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」と一方、岩手県の担当者は

移動式住宅 工場で造られトラックなどで輸送可能なコンテナ型のムービングハウスや、タイヤがあり車でも引くことで運べるトレーラーハウスがある。台座や浴室などを備え、移動先で電気や水道、ガスとつながればすぐに生活できる。日本ムービングハウス協会加盟のメーカーが製造する基本型は長さ12m、幅2.4m。各戸を連結して面積を広げることが可能。

「供給する団体の概要が不明で、建設から撤去まで確認できるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念した。

「備蓄」の動き
 移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」する動きもある。茨城県境町は3月末、大手住宅メーカーなどと地域振興や防災の連携協定を結んだ。同町は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用。町外の災害でも支援に生かす方針だ。

移動式住宅の普及に取り組みむ立教大の長坂俊成教授(防災危機管理)は「移動式仮設は経済的で、一般住宅と変わらない品質だ。すぐ入居できるので被災者の負担が軽減され、災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべきだ」と話した。

熊本地震の仮設 27年度ごろ解消
 熊本、大分両県で計476人が犠牲になった熊本地震から5年。熊本県は150世帯が暮らす仮設住宅の解消が2027年度ごろの見通しを示した。

県によると、仮設入居は最大の方世帯を超えたが、今年3月末時点で99%減の150世帯(418人)に減った。南阿蘇道の再開は23年夏、熊本全体の復旧は37年ごろとなる。

00世帯はこうした公共事業終了後、仮設を出る。残る50世帯も住宅確保次策、引っ越し予定だ。

被災農家のうち、営農継続の希望者全員が事業を再開。県や市の支援で被災企業の多くが再建を果たした。南阿蘇道の再開は23年夏、熊本全体の復旧は37年ごろとなる。

4月22日 木曜日

熊本日日新聞

創刊定価1カ月 朝夕セット=本体価格3,554円、消費税284円(税込3,838円) 夕刊1部売り=60円(税込66円)

移動式住宅 災害時に活躍



球磨村の総合運動公園内に設置された、トレーラーで運搬可能な「ムービングハウス」の仮設住宅=2020年8月

木の素材感を生かし、赤や黄色、緑の明るい家が並んだ。18年の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市が全国で初めて導入した移動式の応急仮設住宅。「生活音に悩まされない」「気密性が高く冷暖房が効きやすい」と被災者に喜ばれた。

北海道や長野県の企業の手力で引戸を供給、完成済みの住宅を運び、ライミングをつなぐだけでなく、プレハブ型より2週間早く入居が始まった。1戸当たりの建設費は約300万円安いが、当初はボランティア向けの宿舎所などに導入したが、好評なため仮設に採用したという。市の担当者は「災害時の新たな選択肢」と振り返る。

解体も不要で、一部は20年の7月豪雨で被災した球磨村へ移し、仮設住宅に再利用された。移動式は18年の北海道地震や19年の台風19号の被災地でも導入された。

共同通信が昨年12月、今年1月に行った47都道府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受けざるを得ない。岩手、兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」（新潟県）といった前向きな意見が目立った。

一方、岩手県の担当者「供給する団体の数やまで確保できるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念し、熊本県は「県内に営業拠点となる企業・事業所がある」「安定的に一定量の供給が可能」などの条件を述べた。

「応急仮設」簡単に 熊本豪雨でも

ムービングハウスやトレーラーハウスなどの移動式住宅を災害時の応急仮設として活用する動きが広がっている。2018年の西日本豪雨以降、全国で200戸超が供給された。防音性や断熱性に優れ、一から建設するプレハブ型より早くて簡単に設置可能。一部の自治体では有事に備え、移動式を事前に確保する取り組みも始まった。

防音性、断熱性優れ快適



球磨村に運搬された「ムービングハウス」の仮設住宅=2020年7月



ムービングハウス内

府県アンケートによると、福井、愛知、高知の3県が災害時に移動式住宅の供給を受けざるを得ない。岩手、兵庫など10県は「検討中」とし、工期の短縮や建設費用の削減を評価する回答が多かった。「結んでいない」とした自治体でも「締結に向けて情報収集中」（新潟県）といった前向きな意見が目立った。

一方、岩手県の担当者は「供給する団体の数やまで確保できるか不安」と情報不足や有事の対応力を懸念し、熊本県は「県内に営業拠点となる企業・事業所がある」「安定的に一定量の供給が可能」などの条件を述べた。

移動式住宅をホテルや地域の交流拠点として「備蓄」する動きもある。茨城県鹿嶋市は3月末、大手住宅メーカーなど地域企業や防災の連携協定を結んだ。同市は、移動式住宅を学童保育やホッケー場のクラブハウスとして活用し、災害時は被災地へ運んで仮設住宅に転用、町外の災害でも支援に生かす方針だ。

移動式住宅の普及に取組む立派な長坂俊成教授（防災危機管理）は「移動式仮設は従来の一般住宅と変わらない品質だ。すぐ入居できるので被災者の負担が軽減される。災害関連死の抑止につながる」と利点を強調。「南海トラフ巨大地震が起きれば仮設住宅の供給が追い付かない。官民が連携し、普及を後押しすべきだ」と話した。

**小泉環境大臣と齊藤鉄夫先生による
国会議論に関する
ソーシャルメディア事例**

2021年5月

リサイクル対策強化せよ

回収ボックスの異物混入で

▼ 衆院委で齊藤氏

28日の衆院環境委員会で

公明党の齊藤鉄夫副代表



質問する齊藤氏 28日
衆院環境委

は、飲料容器のリサイクル促進へ、国が対策強化を講じていくべきだと訴えた。

齊藤氏は、業界団体の調査で、自動販売機の横に置かれているペットボトルなど空き容器の回収ボックス内に捨てられた容量の31%が、家庭ごみなど異物だったと紹介。「異物が多いと再利用品の品質が低下する」とし、改善に向けた国

の取り組みを聞いた。

環境省側は「ポイ捨て」

防止条例を制定する自治体など好事例の横展開を図っている」と説明。小泉進次郎環境相は、「(意欲的に取り組む事業者と自治体を)後押しし、リサイクルが進むようにする」と述べた。

このほか齊藤氏は、平時は脱炭素化に貢献し、災害時に一時避難施設として活用できるムービングハウス(移動式木造住宅)に関し、自治体の導入・活用を促すよう支援強化も求めた。

もしませんが、今の議論を聞かれていかがでしょうか。

○小泉国務大臣 よく自販機の脇にあるボックスに異物が混入している姿というのは見たことがありますから、これをいかに減らしていくか、それが結果として水平リサイクル、サーキュラーエコノミーをより広く効果的にやっていく難ですから、意欲的に取り組んでいる事業者と、また最近、自治体の中でも問題意識を持っているところが出てきましたから、こういったところをしっかりと後押しして、今回の新法をきっかけに、よりリサイクルが進んでいくようにしていきたいと思えます。

○斉藤（鉄）委員 ありがとうございます。

次に、ムービングハウスについて質問をさせていただきます。

ムービングハウスというのは、その名のとおり、移動式木造住宅ということで、幅二・四メートル、長さ十二メートルのワンユニットで、四十フィートコンテナを基本として造られる移動式木造住宅です。貨物車に搭載できます。また、フェリーにもトレーラーで搭載できるというものでございます。

このムービングハウスは、今、屋外でのレジャーがいろいろ盛んになってきておりますけれども、キャンプを一つ超えた、グランピングというんだそうですが、こういう、屋外といましようか、自然環境の中で生活をするというところにもこのムービングハウスが使われているということでございます。

ユニットを組み合わせることにより簡単に増床

できる、それからインフラ設備を必要とせずに設置後すぐに利用可能だ、電気はソーラーパネル、風力発電、蓄電池、給水は配管型の百二十リットルの貯水タンクとか、トイレはバイオ処理システム、ライフライン設備のあるところでは水洗に切り替えられる、こういうものでございます。

このムービングハウスを防災に役立てたらどうかという動きがございます。現に、二年前の西日本豪雨のとき、災害があった真備町ではすぐにムービングハウスで五十世帯の避難家屋を造ったというところでございます。

このムービングハウスについて政策的に何か支援があるのかな、こう思って調べました。ですから、災害時に威力を発揮するというところで、内閣防災等にあるのかなと思いましたが、何と、ムービングハウスを支援する補助制度は環境省が持っているんです。建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB、ゼロ・エミッション・ビルディング、ZEB化支援事業、令和二年度の三次補正で、環境省の補助金です。その中に三つあるんですが、平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO₂独立型施設支援事業ということで、環境省の中にこの支援事業があります。

私はこれを見たときに大変うれしくなったんですが、まず、環境省がこの事業を支援しているというこの意義をお伺いします。

○宮崎大臣政務官 お答えいたします。

今、斉藤委員から御紹介いただきました事業でございしますが、近年の災害の激甚化や感染症の拡

大など、緊急時への対応が重要になっていくことに鑑みまして、令和二年度第三次補正予算の中で新たに措置したものでございます。

具体的には、再エネ設備や蓄電池などを備えた独立型の施設であるムービングハウス、コンテナハウス等の導入を支援するものでございます。これは、単に災害発生時に活用できるだけでなく、平時には省CO₂型の業務用施設として、また、災害や感染症拡大などの緊急時には、エネルギーの自立した応急施設や一時避難施設等として活用可能であることから、環境省が支援をするということになったものでございます。

本事業を通じて、地域の脱炭素化とレジリエンスの強化の同時実現を目指していきたいというふうに考えております。

○斉藤（鉄）委員 今日の内閣防災の方にも来ていただいております。内閣防災として、このムービングハウス、防災上どのように位置づけているのか、お伺いします。

○村手政府参考人 お答え申し上げます。

ムービングハウス等、移動式の仮設住宅につきましては、発災後迅速に設置可能ということでございまして、利点も多く、災害時に積極的な活用が期待されるところでございます。

被災自治体の要望を踏まえ、これまで、令和元年東日本台風や令和二年七月豪雨等において、百八十九戸のムービングハウスなどが応急仮設住宅として活用されてきたところでございます。さらに、日本ムービングハウス協会におきましては、三県、二救助実施市との間で、災害時のムービン

グハウスの活用に関する協定を締結するなど、活用に向けた裾野も広がってきていると承知してございます。

内閣府としても、一定規模の災害が発生して救助法が適用された場合には、これを活用して応急仮設住宅を提供する自治体に対しては、災害救助法の国庫負担の対象として支援をしているところでございます。

各自治体に対して、全国説明会でムービングハウスの活用事例を紹介するなど、周知にも努めてまいっているところでございます。引き続き自治体で活用が進むよう助言を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○斉藤（鉄）委員 私も見させていただきましたけれども、中に入ると、かなり高級ホテル的な雰囲気もありまして、ただ、これをいつ起こるか分からない災害のためにどこかに常備しておくというの、コスト的にも大変かと思えます。

平時は何らかの活用をする。例えば、各自治体がこれを保有して、例えば災害救援物資等をその中に持っているとか、若しくはホテルや何かの宿泊所に使うとか、そういう形で運営しながら、いざ災害が起きたときには、周辺の各自治体が協力をして、その災害が起きた自治体にこれを仮設住宅として使ってもらおうなどの、今、自治体がこれを持つという例もあるようです。

こういう形で広がれば、随分、仮設住宅も安いコストで、すぐ、二、三日後から住宅、それも環境の整った住宅に入れるということで、被災者の

方にも喜んでいただけるのではないかと思いますけれども、今後、各自治体に、こういうものを持つてお互いに協力し合う、自分のところに災害が来たときには周辺や全国の自治体からこのムービングハウスが駆けつけてきて、二、三日後には数十戸、また数百戸の仮設住宅もできるというような体制になるのは、私は非常に安心につながると思いますが、いかがでしょうか。

○村手政府参考人 お答え申し上げます。

御指摘のように、ムービングハウスなどを仮設住宅として迅速に提供するためには、災害時に速やかに転用ができる平時の利活用方策が課題であると承知してございます。

過去の災害時において活用されましたムービングハウス等につきまして調べてみますと、平時に民間で、主に展示場での展示に使用していたものであると伺ってございます。日本ムービングハウス協会などの業界団体などにおきましても、宿泊施設等としての利用など、更なる平時の利活用方策が検討されていると承知してございます。

また、先ほど申し上げましたけれども、協会の方で、三県、二救済実施市との間で活用に関する協定を締結するなどして、自治体との連携にも努めているというふうに承知してございます。

まずは民間備蓄を基本としながら、災害時の供給体制の構築の促進について検討していきたいと考えてございます。

また、業界団体や自治体との意見交換を通じてましてニーズや課題を伺い、その内容も踏まえながら、ムービングハウス等の移動式の仮設住宅の活

用が推進されるよう検討を行ってまいります。以上でございます。

○斉藤（鉄）委員 時間が来ました。小泉大臣、今の議論を聞いて何か一言御発言いただけますでしょうか。

○石原委員長 持ち時間が来ておりますので、手短にお願います、大臣。

○小泉国務大臣 今、この事業、現在公募中ですが、お問合せも多くいただいていると聞いています。例えば、PCR検査での活用なども考え得るかもしれませんし、また、私も、東日本大震災の後に宮城県の女川町でこのような、ムービングハウスというのかコンテナハウスというのか、移動式の、コンテナを活用した宿泊施設に私も泊まったことがあります。

そういったことで活用がいただける形で、環境対策も進む、防災対策も進む、こんな事例が増えていくことを期待しています。

○斉藤（鉄）委員 ありがとうございます。

千葉県 感染症療養施設

2021年12月

2021年12月03日 23:01

千葉県／ムービングハウスを活用したコロナ対応の臨時療養施設を整備

[新型コロナウイルス 防災・家バンク](#)

 domax2004



千葉県は、新型コロナウイルスの流行の第6波に備え、患者を受け入れる新たな臨時医療施設を千葉銀行の研修施設「ちばぎん研修センター」（千葉市稲毛区）に建設中です。

臨時医療施設は110床で、今年2月に開設した県がんセンター旧病棟（48床）に続き県内2例目の施設となります。運用開始は感染状況で判断するといい、コロナ用病床が満床になる兆候が見られた時に、高齢者や基礎疾患がある人など重症化リスクがある軽症者の受け入れを想定しています。この施設が稼働すれば、最大確保病床数は現行の1488床から1736床（うち重症者用478床）に増加します。

11月25日の記者会見で熊谷俊人知事は、「初期段階の治療で重症化リスクを軽減できる。医療を届けられず、さらに重症者が増える負のスパイラルにならないように、最後の切り札の一つを持っていた方が良い」と説明しました。

研修センターは、千葉銀行が無償提供しました。大研修室にベッドを設置したり、宿泊用の個室を病室に改装したりします。また、敷地内の駐車場にホテル療養者に該当する感染者を受け入れる宿泊療養施設（約50床）を建設します。



この宿泊医療施設に、災害時の仮設住宅などに活用されている移動式木造住宅「ムービングハウス」が採用されました。

ムービングハウスは、耐用年数100年といわれる木造の住宅ユニット。長さ12メートル、幅2.4メートルの基礎ユニットを5つ横に連結した建物（横12メートル、幅12メートル）を5棟設置します。11月30日には、北海道や茨城県などで展示ルームや会議室として使われていたユニットが一端解体され、大型トレーラーで建設現場に移動されました。12月1日から大型クレーンで再度組み立てられ、3日には建物の外装は完成します。その後、電気ガス水道などの設備工事、ベッドなどの什器、必要な医療機器などが搬入され、年内には使用出来るようになります。

ムービングハウスは、その圧倒的な機動性が高く評価されています。全国の拠点で利用されていたムービングハウスをわずか、4日間で移動し新たな目的のために利用出来るようになりました。また、高断熱性や高气密性など、従来のプレハブ建設とは比べものにならない機能が、新型コロナウイルス感染症の臨時医療施設として真価を発揮すると期待されています。

羽ヶ榎応急仮設住宅 (新潟県村上市)

2022年9月 - 2024年6月

大雨被害を受けた村上市で仮設住宅の説明会

09月04日 15時34分



先月の記録的な大雨によって大きな被害を受けた村上市では4日、仮設住宅の説明会が開かれ、今月14日ごろをめどに入居を開始できるという見通しが伝えられました。

先月の記録的な大雨による県全体の住宅被害は今月2日の時点で2

349棟で、このうち村上市が1614棟とおよそ7割を占めています。

特に、土石流に見舞われた村上市の小岩内集落では36世帯すべてに今も避難指示が出され、避難の長期化が避けられないことから、荒川地区の公民館の敷地で仮設住宅の建設が進められています。

大雨の降り始めから1か月がたつなか、4日は村上市役所神林支所で仮設住宅の説明会が開かれ、小岩内集落の36人が参加しました。

そして、今月14日ごろをめどに入居を開始できるという見通しのほか、郵便物の転送依頼など入居にあたっての注意点が伝えられました。

続いて、参加した人たちは建設中の仮設住宅を見学しました。

仮設住宅は台所と風呂、トイレを備えた広さおよそ30平方メートルで、村上市によりますと、合わせて33世帯が入居を予定しているということです。

自宅が「大規模半壊」した59歳の男性は「4人家族なので仮設住宅は少し狭く感じます。いつになったら普通の暮らしに戻れるのか見通しが立ちません」と話していました。

また、71歳の男性は「生活のリズムも変わるのでこれからいろいろ考えないといけない」と話していました。



36世帯避難の村上市小岩内地区 仮設住宅の入居開始「一区切り」【新潟】

NST新潟総合テレビ

2022年9月13日 火曜 午後6:35

【記者レポート】

「村上市小岩内地区です。このあたり、被災直後は土砂が堆積していましたが、現在はきれいに運び出されています。一方、壁の大きく崩れた家もあり、復旧にはまだ時間がかかるといった印象です。」先月3日からの豪雨で、土石流が発生した村上市小岩内地区。現在も36世帯127人に避難指示が出されています。避難が長期化する中…

【カギを渡す市職員】

「2個が玄関のカギで、1個が物置のカギになっていますので…」13日に始まったのは、仮設住宅への入居です。33世帯98人が仮設住宅への入居を希望していて、13日は契約書などと引き替えに仮設住宅のカギが被災者へ渡されました。

【カギを受け取った女性】

「これからね、一歩前進しなきゃいけないかなって。一区切りですよ。」

一方…

【被災した 高野アキさん】

「やっぱり心配ですね…慣れないからね。」不安そうな表情を見せていたのは、高野アキさん(75)です。1人で暮らしていた家が半壊した高野さんは、村上市内に住む長男・一晃さんの家に身を寄せていました。カギを受け取り、先に一晃さんが仮設住宅へ入ってみると…

【高野さんの長男 一晃さん】

「きれいきれい、思ったより広いですし。」そして高野さんも…

【被災した 高野アキさん】

「いいんじゃないの～。まあ大きな茶碗…」

【高野さんの長男 一晃さん】

「いっぱい食べられるね。」備え付けの家具などを整理していくうちに、少しずつ笑顔になった高野さん。

【被災した 高野さん】

「やっぱり何か(荷物を)出したりするうちに、なんだか“自分がここに居るんだ”と思ったらね、気分的にいいですね。」

一方、仮設住宅への入居は2年間の契約です。

【被災した 高野さん】

「ここも2年の予約だからね、それまでにどうなるかね。」元の場所に戻る日を願いながら、被災者の新たな生活が始まりました。

記録的大雨で大きな被害 村上市小岩内地区で仮設住宅への入居が始まる 《新潟》

2022.09.13 19:16

8月の記録的大雨で被災した村上市で9月13日から仮設住宅への入居が始まりました。被災から1か月あまり…。住民は慣れない生活に不安を抱きながらも生活の再建に向けて前に進んでいます。

9月13日午後、村上市の荒川地区公民館で仮設住宅への入居を希望する住民にカギが手渡されていました。対象となるのは小岩内地区の住民です。

〈入居希望の住民〉「今まで通りにはいかないだろうけど、我慢するしかないですね」

8月の記録的大雨で村上市小岩内地区では土砂災害が発生。住宅が全壊するなど、大きな被害が出ました。現在も土砂災害の危険があるとして、すべての世帯に避難指示が出されたままです。

大雨被害を受けた住民対象の仮設住宅 入居始まる 新潟 村上

09月14日 06時33分



先月の記録的な大雨で大きな被害を受けた新潟県村上市の住民を対象とした仮設住宅の入居が13日から始まりました。

村上市荒川地区公民館の駐車場に設置された仮設住宅には土石流に見舞われた小岩内集落の33世帯98人が入居することになっています。

ます。

入居は13日午後から始まり、住民たちが次々と公民館を訪れて、部屋の鍵を受け取ったあと、生活用品などを運び込んでいきました。

仮設住宅はコンテナ型で、2DKの間取りでおよそ30平方メートル、冷蔵庫や洗濯機、テレビといった家電製品も備え付けられています。

母と子どもと3人で入居する予定の60代の男性は、部屋の中に入って必要な生活用品を調べたり、水が出るかを確認したりしていました。

男性は「入居ができて道半ばという感じ。集落でまとまって入居するので、コミュニティはしっかりと維持していきたい」と話していました。

また、別の60代の男性は「これまでは断水していて、家で風呂に入ることができなかったので、きょうから入れるようになってよかった」と話していました。

村上市都市計画課の大西敏課長は「集落の方によりやく仮設住宅を提供することができてよかった。今後も困ったことがあれば、市として対応していきたい」と話していました。

大雨被害の村上仮設入居始まる 小岩内 33 世帯「知り合い多く安心」

宮坂知樹 井上充昌 2022 年 9 月 14 日 11 時 00 分



新潟県北部を襲った8月の大雨により大きな被害を受けた村上市で13日、仮設住宅への入居が始まった。特に被害が深刻だった同市小岩内の全36世帯のうち33世帯が入る。地区ごと集団で同じ場所に移転できることに安心の声が上がる一方、住み慣れた土地を離れての生活に不安や寂しさを漏らす人もいる。(宮坂知樹、井上充昌)

「いつ自宅に戻れるのかが不透明で、不安が大きい。やってやるぞ、ではない」。大雨から42日目のこの日、仮設住宅の鍵を受け取ったJA職員の高野清さん(60)は、室内を見回して表情を引き締めた。

母と次男、ネコ1匹と一緒に、32平方メートルの一室で暮らし始める。小岩内地区の自宅は被災を免れたものの、住み続けるわけにはいかなかった。

村上市によると、8月3日から続いた大雨で地区の全36世帯のうち12世帯が全半壊、7世帯が床下浸水などの被害を受けた。高野さん宅を含む17世帯に被害はなかったが、今も上流の砂防ダムに土砂がたまり、土石流の危険があるとして、全世帯への避難指示が続いている。

住民たちは被災後、親戚宅や避難所、自宅などでバラバラに過ごしてきた。県は一カ所にまとまって生活できる仮設住宅を建設し、33世帯の計98人が入居することになった。

これまで地区では、近所同士で行き来し、どんなことでも相談しあってきたという。高野さんは「同じ地域の人が同じエリアに住めるのはいいこと。避難指示が解除された後もまとまっていきたい」と話した。

仮設住宅には、市が用意した洗濯機や冷蔵庫、テレビ、寝具などがそろそろ。身の回りのものを運び込んでいた高野アキさん(75)は、「タオルケットを持ってきたけど、いらなかったな。何でもある」と驚いた。自宅は土砂が流れ込んで大規模半壊に。市内の長男(52)宅に身を寄せていたが、仮設に移る。「長男にはよくしてもらったけど、これで気持ちは楽になる」。長男は「ここは周りに母の知り合いが多くて安心できます」と話した。

◇

仮設住宅への入居を選ばなかった住民もいる。約50年間暮らした自宅が全壊した松本信蔵さん(75)もその一人。自宅は大きく傾き、瓦が落ちた屋根が地面に接している。流れてきた木の根っこや土砂に支えられ、かろうじて倒れずに済んでいる。

地区内の親戚宅に避難していたが、別の地区に引っ越すことにした。「こんな風になった家は建て直せないし、仮設住宅は2年しか入れないから。また戻ってこられるかわからない」と不安を口にした。

高野初美さん(86)も、同居する息子夫婦と市内の住宅に移る。地区の友人たちと離れることに寂しさも感じている。

9日午後、高野さんは地区内の友人宅に3人で集まり、くつろぎながらおしゃべりに花を咲かせていた。自宅が大量の土砂で埋まって以来、身を寄せた市内の別の息子宅から毎日のように送ってもらい、一緒に昼食の弁当を食べて過ごした。20代の頃からの仲よし。山菜を採りに行ったりお茶をしたり、いつも一緒だった。

ほかの2人は仮設に入る。「もう集まれないね。寂しいな」

新潟県村上市に“ムービングハウス”を活用した仮設住宅を建設

令和4年8月豪雨で、大きな被害を受けた新潟県村上市に、“ムービングハウス”を活用した仮設住宅が建設されています。土石流の被害を受け避難指示が長期化する恐れのある小岩内地区の33世帯が対象です。

8月22日に建設が正式に決定。8月27日からムービングハウスの設置が始まりました。設置工事はわずか3日間で完了。現在、上下水道、電気、プロパンガスなどの設置工事が行われており、9月中旬に入居が始まる予定です。

ムービングハウスを仮設住宅に採用するにあたっては、一般のプレハブ仮設と比べて、工期が3分の1程度に短縮できること、保温性や気密性が高く、冬場の強風や積雪に対応できること、耐久性が高いことから繰り返し使えることなどが高く評価されました。

ムービングハウスを活用した仮設住宅は、倉敷市真備町（H30年7月）、北海道安平町・むかわ町（H30年9月）、茨城県常陸大宮市（R1年10月）、熊本県球磨村（R2年7月）に引き続き5例目となります。

8月3～4日に、新潟県の北部地域は、線状降水帯による記録的な豪雨に見舞われました。

特に村上市小岩内地区は、土石流で住宅5棟が全損壊するなど、深刻な被害見舞われました。小岩内地区に甚大な被害をもたらしたのは、山から沢伝いに流れ込んだ土砂や流木でした。

土石流の原因は大沢と呼ばれる沢。砂防ダムを乗り越えた土砂と流木が、一挙に住宅に襲いかかりました。

砂防ダムは、新潟県が管理。高さ11.5メートル、長さ59メートルの規模です。1969年に完成し、土砂をせき止めることで山の傾斜を緩やかにし、大雨が降った際に土砂が下流に流れ出す勢いを弱める機能があります。

この砂防ダムは、大量の土砂で覆われ、周囲数百メートルにわたって巨木が何重にも積み重なっています。

8月28日、午後4時頃。砂防ダムを上空からドローンで撮影しました。なお、被災された方のプライバシー保護のため、集落上空の撮影は行っていません。

豪雨から約1年2カ月…36世帯127人の避難指示10月1日に解除も消えぬ不安…【村上市】

10月1日 避難指示を解除

2022年8月の豪雨で土石流が発生した村上市の小岩内地区。

36世帯127人に出されていた避難指示について、村上市は10月1日午前9時に解除すると発表した。



村上市小岩内地区（2022年8月）

高橋邦芳市長は、解除の理由として「3月に応急復旧工事がすべて終了していること、新潟大学の現地調査と専門的見地からも安全性が確認されたこと」を挙げた。



小岩内地区 地区長 松本克一さん

松本さんは、自宅に被害がなかったものの、地区全体に避難指示が出たことから、約1年にわたって仮設住宅で生活。

今夏の猛暑については「仮設住宅の周りのアスファルトの照り返しの暑さで、とても外に出られなかった。暑さん、家の中に入って、クーラーをかけてのいでいた。それでも、夕方になると外に出て、互いに話をしていた」と盛り返る。



小岩内地区の33世帯が移り住んだ仮設住宅。不慣れた生活の中でも会話を絶やさず、コミュニティは維持されてきた。

住民には高齢者も多いが、「大きく体調を崩す人もいなかった」と松本さんは胸をなで下ろした。

「いつ起こるか…」大雨への不安も

一方で、土石流が流れ込み、自宅が全壊した6世帯は、小岩内を去る決断をしている。



松本さんは、小岩内に戻る住民にも大雨への不安がなくなったわけではないと話す。「これから砂防ダムのかさ上げも決まっているし、完成すれば多少の心強さはあるが、去年みたいな大雨が降れば、本当に耐えられるのかという心配もある」



市は、小岩内地区の大雨への対策として、土石流が発生した付近に、新たに雨量計と傾斜計を設置した。



去年の豪雨では1人の犠牲者も出さなかった小岩内地区だが、松本さんは、今後、大雨が降った際には、雨量計などのデータを活用しながらも、肌で感じる危険性も大切に、必要に応じて早めの避難をしたいと考えている。「56年前の羽黒水害と合わせ、二度、怖い目があった。本当に小岩内は土石流がいつ起こるか分からない」

災害に備えながら元の生活へ

小岩内地区で暮らす以上、大雨への不安をぬぐい去ることはできない。それでも、住民にとって小岩内は愛着に満ちた替えが効かない場所だ。

松本さんは「皆さん、小岩内で働いて野菜を作るなどしている。それが生きがい。『小岩内は良い』と皆さん言っている。災害への備えについても考えながら、皆さんと前的小岩内と同じようにやっていければいいと思う」と話す。



松本さん自身も、自宅に戻り、趣味だった雪割草の栽培を再開することを楽しみにしていた。「自宅で好きなものを育てていきたいし、皆さんと小岩内の公会堂(集会場)の周りで話ができるようにしたい」



土砂が流れ込んだ公会堂（2022年）

避難指示解除は、復旧の過程における一つの節目と言えるが、高橋市長は「避難指示が解除したから終わる話ではない。住民の皆さんは去年の大雨で本当に恐ろしい思いをした。これから小岩内地区にお戻りいただくわけだから、今まで以上に丁寧な対応が必要だと思っている」と、今後の丁寧なサポートを誓った。

村上市は、県北部豪雨の本格復旧工事について、2026年度の完了を目指している。



松本さんが育てた雪割草

小岩内地区の公会堂は、土石流が発生したエリアの先にある。公会堂の前にあった住宅は取り壊され、更地となった。市は、この場所の活用方法について、今後、住民と話し合う予定だ。

2022年10月05日 12:40

豪雨被害の新潟県村上市に、ムービングハウスを活用した仮設住宅建設

[防災](#) [防災・家バンク](#)

 domax2004

新潟県村上市にムービングハウスを活用した仮設住宅建設



令和4年8月豪雨で、大きな被害を受けた新潟県村上市に、ムービングハウスを活用した仮設住宅が建設されました。

村上市の小岩内地区は土石流に見舞われ、36世帯すべてに、避難指示が出されています。集落の山側にある砂防ダムは土砂と倒木によって、埋め尽くされており、この砂防ダムの全面的な改修にはかなりの時間を必要とすることから、地区をあげて仮設住宅に避難することになりました。

8月22日に、仮設住宅にムービングハウスを使用することが正式決定。

8月27日から3日間で、ムービングハウスの搬入、据え付けが行われました。

その後、上下水道、電気、ガスなどの設置工事が行われ、9月13日から被災された方の入居が始まりました。



[トップページ](#) | [ブログ](#) | [自己紹介](#) | [政 策](#) | [実 績](#) | [facebook](#) | [Twitter](#) | [YouTube](#)

[< 茨城県で“流域治水”対策をリードした
県議会公明党](#)

[<弱者を助ける社会から弱者を生まない
社会へ> 慶應義塾大学井手英策教授のイ
ンタビュー記事より >](#)

2022年10月05日 12:40

豪雨被害の新潟県村上市に、ムービングハウスを活用した 仮設住宅建設

[防災](#) [防災・家バンク](#)

 domax200

新潟県村上市にムービングハウスを活用した仮設住宅建設



茨城県 感染症療養施設 (茨城県つくば市)

2022年11月 - 2023年1月

1月上旬開所目指す／トレーラーハウスを連結／新型コロナ第8波備え臨時医療施設

2022/11/22 日本工業経済新聞（茨城版）



大井川和彦県知事は18日、新型コロナウイルス感染症の第8波に向け、発熱外来を拡充するとともに臨時医療施設を設置する方針を打ち出した。設置場所や設置時期については、事業者等と最終調整中とした。療養対象を約200人とし、検査能力を約300人／日の発熱外来を併設。年末年始の感染拡大を見据え、年明け1月上旬の開所を目指す。

設置する臨時医療施設は、医師・看護師・介護士を配置し酸素投与や点滴などの医療行為を実施していく。さらに、車イスの利用者等、介護度の高い患者にも対応できるよう、平屋建ての施設を設置する計画となっている。施設構造として、トレーラーハウスの連結を想定する。大井川知事は「バリアフリーのような施設をつくって、この臨時の医療施設をつくっていき、酸素投与や点滴などの簡単な医療行為がここで十分行えるというような体制をイメージ」と説明した。

入院患者の大半を高齢者が占めることから、介護機能を備えた臨時の医療施設を設置する方針を固めた。療養対象を約200人とし、酸素投与や点滴が必要な人、医療対応が必要で介護も必要な人を受け入れる。検査能力については、約300人／日の発熱外来を併設し即日で薬の処方も可能とする。なお、検査能力300人／日は大規模発熱外来の数倍に相当するもの。

施設規模や場所について大井川知事は「場所を提供していただける団体は、まだ内部で正式決定をしていないので、その前の発表は差し控えてくれと言われておりますので、残念ながらこの場でお伝えすることはできませんが、大体が決まっています」と回答するにとどめた。後日、土地所有者との協議がまとまり、見通しが立った段階で公表する。

なお、発熱外来の規模は現状1万5000人／日の対応能力を有する。そこで、2500人分の拡充と新規300人分の拡充を目指す。内訳として発熱外来の新規開拓、診療時間の延長に加えて、今回の臨時発熱外来の設置で対応する。



日本財団つくば研究所跡地に来年1月開所 県が臨時の医療施設

2022年12月2日



日本財団つくば研究所跡地で建設が進む県の新型コロナ臨時医療施設＝つくば市南原

新型コロナ第8波に備え

新型コロナの第8波に備えた対策の一つとして県が11月に設置を発表していた臨時の医療施設について、大井川和彦知事は1日の定例記者会見で、つくば市南原に臨時の医療施設を設置すると発表した。日本財団つくば研究所跡地で、同財団から無償で土地の貸与を受ける。

入院規模は200床程度、酸素投与や点滴が必要な人、医療対応と介護が必要な人などが対象になる。併せて1日当たり約300人の新型コロナとインフルエンザの同時検査ができる発熱外来を併設する。年末年始の感染拡大を見据え、来年1月上旬の開所を目指す。トレーラーハウスを連結させた平屋建ての施設で、車いす利用者も対応できるようバリアフリーになる。

医療施設には医師、看護師、介護士を配置する。医師や看護師は主に県外から募集している最中という。現在のコロナ入院患者は大半が高齢者。例えば、のどの痛みで食事がとれないため、酸素投与や点滴が必要だったり、介護が必要な中等症の高齢者などを想定しているという。

第8波は、第7波の2倍以上の新規感染者が出ると予想され、インフルエンザとの同時流行により1日最大1万9000人の感染者が想定されている。県内では第7波の際、病床がひっ迫したことから、臨時の医療施設を新たに設置して備える。

同つくば研究所跡地は、2020年4月、日本財団が9000床の軽症者向け病床を整備すると発表し、地元の五十嵐立青市長が受け入れに難色を示した経緯がある。今回、県が設置する約200床の臨時の医療施設について県感染症対策課は、すでにつくば市や地元関係者には伝えてあるとしている。

日本財団つくば研跡地に新年5日開所 新型コロナ 県の臨時医療施設

2022年12月27日



木造の移動式住宅15棟が設置された臨時の医療施設。開所に向け工事が続けられている

新型コロナ第8波の感染拡大に備えた茨城県による臨時の医療施設（12月2日付）が来年1月5日、つくば市南原、日本財団つくば研究所跡地に開所する。併設の発熱外来は来年1月10日開始予定。開所を前に27日、報道関係者に施設が公開された。

約5.7ヘクタールの敷地に、木造移動式住宅の病棟15棟（計200床）とナースステーション、事務局棟などを備える。24時間、医師2人が常駐するほか、日中は看護師、介護士、事務職員などが計70～80人、夜間は50～60人が常駐し、酸素投与や点滴治療が必要なコロナ患者や、介護が必要な高齢のコロナ患者に医療や介護を提供する。

医療従事者は27日までに全員確保でき、主に県外の首都圏から通勤してくるという。

各病棟は1棟当たり面積145平方メートルで、14床のベットが設置され、看護師が各棟に常駐する。ナースコール、バイタルモニターのほか、監視カメラなども設置され、入院患者の症状を見守る。



臨時の医療施設の病棟内=つくば市南原、日本財団つくば研究所跡地

病棟の移動式住宅はホテルなどとしても使用されている建物で、車いすでも利用できるようすべてバリアフリーになっている。各棟にはトイレ、シャワー室、洗面所が2つずつ設置されている。県感染症対策課の山口雅樹課長は「体育館などに設ける臨時の医療施設とは異なり、快適な療養環境になっている」と強調する。

各保健所や県の入院調整本部を通して、入院する。来院方法は、家族が送迎したり、民間の搬送車を利用する方法があるという。入院期間は発症から10日間で、各1週間程度になると見られる。入院中は食事が3食提供される。入院中、症状が悪化した場合は、コロナ対応病院に転送される場合もある。食事も含め入院に必要な費用はすべて無料。

発熱外来は10日から

一方、発熱外来は、自家用車に乗ったままドライブスルー方式で新型コロナとインフルエンザの両方のPCR検査ができる。県の特設サイトから予約すれば県民だれでも検査を受けることができ、1日300件程度を想定している。

第8波は、新型コロナとインフルエンザの同時流行により、第7波の2倍以上の1日最大1万9000人の新規感染者が県内で出ることが予想されていることから、年末年始の感染拡大を見据えて開所する。

開所期間は3月までの2カ月間程度。閉所後は施設を解体、撤去する。事業費は開所期間によって異なるが20～30億円程度と見込まれているという。（鈴木宏子）

新型コロナウイルス感染症対応の「臨時医療施設」を現地調査



1月12日、茨城県議会公明党は、茨城県がつくば市に設置した「新型コロナウイルス対応の宿泊療養施設」と発熱外来(ドライブスルー方式のPCR検査施設)を、現地調査しました。

代表の高崎進議員、八島功男議員、村本修司議員、山本美和議員が参加し、施設を視察するとともに県感染症対策課より説明を聴取しました。臨時の宿泊療養施設は、新型コロナウイルスに感染し、比較的症状は安定しているものの介護の必要があったり、合併症への対応が必要な患者を受け入れています。病床は200床で、医師2名、看護師34名、介護士16名、薬剤師2名など総勢75名が常駐しています。



また、臨時の発熱外来のPCR検査は1日最大300人。検査は無料ですが事前予約制です。12日までの3日間は、いずれも予約はすべて埋まっていたそうです。

有料ですがインフルエンザ(2000円)との同時検査も可能です。

詳しい内容は以下をご参照ください。 <https://www.pref.ibaraki.jp/.../rinzihatsunetsugairai.html>

※茨城県ホームページから申し込みが出来ます。

この施設は、移動式木造住宅「ムービングハウス」を活用した建物です。ムービングハウスは、一般のプレハブ仮設住宅に比べて、短期間で施工ができ、居住性、密閉性が高いため、災害仮設住宅などにも高い評価を得ているシステムです。昨年1月には、千葉県でも臨時療養施設として採用されています。

ムービングハウスを利用したコロナ療養施設が稼働



茨城県は、新型コロナウイルスの“第8波”感染拡大に対応するため、介護が必要な高齢の患者などが利用できる臨時療養施設を、つくば市南原に整備しました。

この施設は、移動式木造住宅「ムービングハウス」を活用し、15の病棟に200の病床が備えられています。病棟にはベッドやシャワー室などが整備されています。ムービングハウスがもつ即応性、居住性、気密性などが高く評価され、この施設に採用されました。コロナ対応施設としては、千葉県に続いての導入となりました。施設の運用期間は、3月末までを想定しています。

医師2人と看護師およそ30人が常駐するほか、介護が必要な高齢の患者を想定し、日中には15人ほどの介護士が支援にあたります。

施設の利用対象は、重症ではないものの、酸素投与や点滴の治療が必要で経過観察が必要な患者です。入院希望者は、保健所や県の入院調整本部を通して決定されます。入院中は食事が3食提供されます。食事も含め入院に必要な費用はすべて無料です。

また、施設ではドライブスルー方式の臨時的発熱外来の運用も、1月10日から始める予定で、1日に300件ほどの外来に対応する見込みです。



1月12日、茨城県議会公明党は、茨城県がつくば市に設置した「新型コロナ対応の宿泊療養施設」と発熱外来（ドライブスルー方式のPCR検査施設）を、現地調査しました。

県議会公明党の代表・高崎進議員、八島功男議員、村本修司議員、山本美和議員が参加し、施設を視察するとともに県感染症対策課より説明を聴取しました。

能登半島地震

2024 年 1 月 - 2023 年 5 月

北海道新聞

2024年

1月21日

日曜日

発行所

北海道新聞社

〒060-8711

札幌市中央区大通西3-6

電話 011-221-2111

www.hokkaido-np.co.jp

初の仮設住宅 道内発



220世帯分ユニットで素早く

千歳の企業 月内第1弾

【千歳】住宅建築のアーキビジョン21（千歳）が、トレーラーに載せて運べる木造住宅「ムービングハウス」を活用し、能登半島地震の被災地に220世帯分の仮設住宅を供給する。同社は災害時の対応の早さで知られており、石川県が協力を要請した。まずは26日まで多数の住宅被害が出ている珠洲市と輪島市に60世帯分を整備する計画。今

被災地で仮設住宅になる「ムービングハウス」(アーキビジョン21提供)

回の地震後、初の仮設住宅として被災者が入居できるように見える見通しだ。

ムービングハウスは幅2・4m、長さ12m、高さ2・89mの大きさのユニットを組み合わせて作る住宅。台所や洗面所など必要な内装を施し、道内外の展示場に置くなどしている。同社は災害時にトレーラーで各地に送り込める体制を構築。宿舎やホテル向けに販売済みでも、仮設住宅に転用できる契約もあるという。

同社は今回、12日に仮設

住宅の整備に取りかかった。グループ従業員約10人が、協力企業の作業員と整地などを急いでいる。第1弾として珠洲市内の小学校グラウンドに42世帯分、輪島市内の「輪島キリコ会館」敷地に18世帯分を用意する。地元のニーズに基づいて、県内で順次、数を増やす。

同社のムービングハウスは、2018年の西日本豪雨以降、大規模災害時に、仮設住宅として使われてきた。同年の胆振東部地震でも使用実績があり、自然災害時の仮設住宅としての利用は今回6回目。

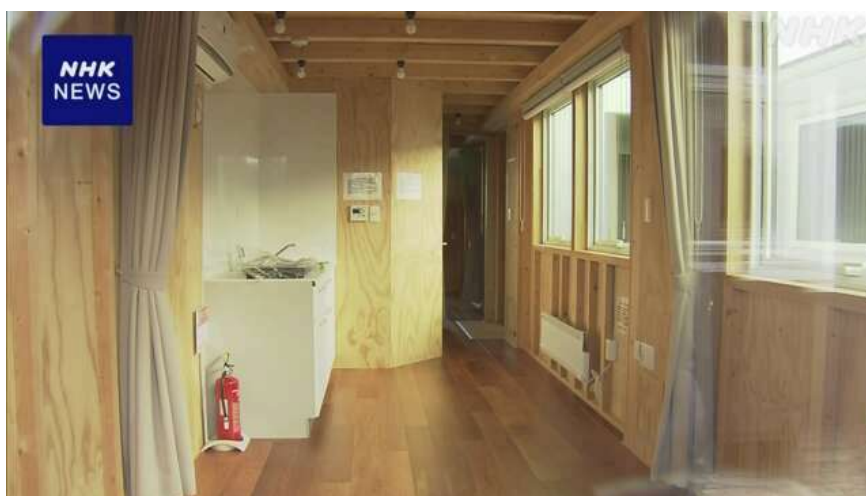
同社の丹野正則社長は「地元を離れたくない被災者が、安心して暮らせる場所を設けることに協力していきたい」と話す。

(宇野沢晋一郎)

地震からあすで1か月 輪島に県内初の仮設住宅 2月3日入居へ

2024年1月31日 22時56分

能登半島地震の発生から2月1日で1か月となる中、石川県内で、初めての仮設住宅が31日輪島市で完成し、2月3日から入居が始まることになりました。



今回の地震で石川県では、全壊や半壊、一部損壊を合わせておよそ4万5000棟の住宅で被害が確認されていて、県は仮設住宅の建設を進めています。

輪島市では、31日、県内で初めてとなる仮設住宅18戸が市の中心部にあるキリコ会館多目的広場で完成しました。

午前中、業者が設備などを確認し、午後、県から市に引き渡されました。

完成した仮設住宅は、2DKタイプが14戸、4LDKタイプが4戸の合わせて18戸です。

市によりますと、入居は2月3日からで、これまでに申し込みがあった4000件余りの中から、18世帯58人の入居が決まったということです。

一方、このエリアは津波の浸水域にあり市は「すぐに建設できる市の土地の中から選んだ結果でやむをえないと考えている。万が一の際は速やかに高台に避難してほしい」としています。

輪島市内では、今回の18戸を含めて合わせて7か所で548戸の仮設住宅の建設が進められていて、県は、住まいを失った人たちに速やかに安心できる環境を提供したいとしています。

仮設住宅とは別の制度「みなし仮設」とは

新たに建設される仮設住宅とは別に民間の賃貸住宅などに入居するいわゆる「みなし仮設」という制度もあり、石川県内の自治体が受け付け、賃料は行政が負担します。

「みなし仮設」の入居対象は、住宅が全壊や半壊するなどして住むことができなくなった被災者で、申請の手続きには「り災証明書」が必要ですが、入居後の提出でも可能です。

また、ライフラインが途絶え、長期間、自宅に住むことができない被災者も対象で、その場合はり災証明書の提出は必要ないということです。

1か月の賃料は、未就学児を除いた
▽5人以上の世帯が11万円以下
▽3人から4人の世帯が8万円以下
▽2人以下の世帯が6万円以下で、
行政が最長で2年間、賃料を負担します。

入居する「みなし仮設」は現在は石川県内の住宅ですが、県によりますと2月5日からは富山県、福井県、新潟県でも利用できるようになるということです。

石川県内の仮設住宅の着工状況は

石川県によりますと、県内の仮設住宅は、31日完成した輪島市の18戸を含めて3つの市と4つの町で合わせて1200戸余りの建設が始まっています。

内訳は
▽輪島市で548戸
▽珠洲市で303戸
▽七尾市で180戸
▽能登町で98戸
▽穴水町で76戸
▽内灘町で23戸
▽志賀町で20戸です。

このうち、珠洲市では、来月6日に正院小学校グラウンドの40戸が完成する予定です。

県は市や町と連携しながらことし3月末までに、少なくとも3000戸の仮設住宅の着工を目指していて、今後、要望に応じて必要な戸数や具体的な建設場所を検討することとしています。

仮設住宅への入居決まった人は

石川県輪島市河井町の藤野永治さん（75）は完成した仮設住宅に入居できるという連絡を受けましたが、複雑な思いを抱えていると言います。

蕨野さんは、地震が起きたあと近くの避難所に着の身着のまま逃げたが無事でしたが、木造2階建ての自宅は地震によって倒壊したうえ、火事で焼けてしまい、元の姿をとどめていません。

避難生活を続けるなか、住まいを確保しようと仮設住宅への入居を申し込んだところ、数日前に、市から「入居できるようになった」と連絡があったということです。

蕨野さんは「住むところがなく、地元に残りたいので申し込みました。入居することで避難所でのプライバシーの問題がなくなりうれしい反面、『私よりつらい思いをしている人がたくさんいるのに入居してよいのか』とも思います。うれしいような、申し訳ないような感じで、仮設住宅がたくさんできて早くみんなが平等に入れるようになってほしいです」と話していました。

入居できるか不安を感じる被災者も

石川県輪島市では、仮設住宅が完成した一方、被災した人の中には申し込んでも入居できるのか不安を感じている人もいます。

輪島市河井町でたばこ店を営んでいる桐田慎一さん（61）です。

店舗も兼ねた自宅で、1人で暮らしていましたが、地震によって敷地に亀裂ができたうえに建物も一部が損傷し、県の調査で住み続けるのは危険だと判定されました。

このため桐田さんは、市の健康福祉施設に避難していますが、周囲の話し声が気になったり、逆に、ほかの人に迷惑をかけないように気を遣ったりして疲れがたまっているということです。

ゆったりできる環境を取り戻したいと仮設住宅への入居を申し込みましたが、ほかにも多くの人が希望しているため、自分が入居できるか不安を感じています。

桐田さんは、輪島市やその近くの仮設住宅に入居できない場合は、東京に移って、被災した人向けに無償で提供されている都営住宅に入居し、新しい仕事を探すことも考えているということです。

桐田さんは「本当は仮設住宅で気ままに手足を伸ばしてゆっくりしたいです。ただ、単身でわりと元気なので、入居できなくてもしかたないかもしれません」と話していました。

防寒対策で三重窓、4LDKも…仮設住宅内覧した輪島市長 「安心して住める建物になっている」

2024/02/02 11:36 能登半島地震

能登半島地震で大きな被害を受けた石川県輪島市で2日、キリコ会館多目的広場にできた応急仮設住宅18戸が報道陣に公開された。同地震での仮設住宅は初めてで、3日から18世帯計55人が順次入居する予定。

▶ 20歳の振り袖姿、残したい…成人の日の式典が中止だった珠洲の女性ら撮影イベントに



報道陣に公開された仮設住宅の内部（2日午前10時29分、石川県輪島市で）=金沢修撮影

仮設住宅は、県が整備し、先月31日に完成した。間取りは2DKが14戸、4LDKが4戸。木造で、防寒対策としての三重の窓が特徴となっており、トイレや風呂、エアコンも完備する。輪島市内では計548戸が建設予定。県は、同市や珠洲市などで3月末までに約3000戸を着工し、うち約1300戸の完成を目指している。



建設された仮設住宅（1月31日、石川県輪島市で）=金沢修撮影

坂口茂市長は内覧後、「安心して住める建物になっていると感じた。2次避難している方も一日も早く故郷に戻れるようにしたい」と述べた。

北海道新聞

2024年(令和6年)2月4日(日曜日)

ようやく18戸 課題山積

能登地震 輪島で仮設住宅入居

能登半島地震で甚大な被害を受けた石川県輪島市で3日、被災地で初めて仮設住宅への入居が始まった。

地震から1カ月が過ぎたものの、完成は同市の18戸のみ。県は3月末までに県内で約1300戸の入居が可能になるとするが、応急的な住まい需要の9千戸には追いついていない。建設に携わる人員や資材の不足などが要因とみられ、住民からは「数が全く足りない」と不満の声が上がる。

市役所で鍵を受け取った後、部屋に入った大下澄子さん(76)は、トイレや水道の場所などを確認した。避難所に比べて精神的に楽。ほっとした半面、今も避難

(関連記事5、20面)

所ができてうれしい」と目を細めた。

輪島市ではこの日、観光施設「輪島キリコ会館」東側の広場にできた仮設住宅へ入居が始まった。55人が住む予定。同市では4千件以上の入居申請があるが、3日までに市内で着工したのは548戸。

2日時点で、県内の住宅被害は4万9440棟。県は3月末までに仮設住宅の約3千戸着工を予定し、賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設」と公営住宅で住まい確保を急ぐ。



能登半島地震の被災者向けに建設された応急仮設住宅に入り、蛇口からの水に笑みを浮かべる大下澄子さん(右)と娘の尚美さん=3日午前、石川県輪島市

珠洲市で初の仮設住宅 正院小学校の運動場に40戸 9日から入居開始

2024年2月6日 12:57



珠洲市では6日、県が整備を進めていた仮設住宅のうち、第1弾となる40戸が正院小学校の運動場に完成する予定です。

2人から3人用の2DKの住宅が32戸、6人から8人用の4LDKの住宅が8戸が作られ、同日午後にも県の担当者による最終確認が行われ、珠洲市へのカギの受け渡しが行われます。9日(金)から入居が始まる予定です。

部屋には台所や浴室、トイレ、エアコンなどが設置されている他、寒さ対策として床や壁、天井には断熱材が使用され、ガラス窓は三層構造になっているということです。

珠洲市では5日までに1649件の申し込みがありましたが、着工が始まったのは456戸にとどまっていて、県はさらに仮設住宅の建設を進める方針です。

輪島市で石川県内初の仮設住宅が完成、「ムービングハウス」を利用

能登半島地震の発生から1カ月を目前に控えた2024年1月31日、少なくとも2000棟超の住家被害が判明している石川県輪島市で、県内初の仮設住宅が完成した。能登地方の祭りで使われる奉燈(ほうとう)を展示した「輪島キリコ会館」の多目的広場に建設された18戸で、2月3日から入居が始まった。同広場では、さらに28戸を建設中だ。



2024年1月31日に石川県輪島市で完成した仮設住宅（写真：石川県）
[画像のクリックで拡大表示]

完成した仮設住宅は、「ムービングハウス」と呼ばれるコンテナ型の移動式木造住宅で、日本ムービングハウス協会(札幌市)が建設した。間取りは2DKが14戸と4LDKが4戸で、いずれも平屋建て。冷暖房を完備し、水洗トイレや浴室、台所、収納を備える。断水対策で受水槽と浄化槽を設けた。断熱性を高めるため、窓にはトリプルガラスを採用している。

石川県は24年1月12日から仮設住宅の建設を始めており、1月末時点で計1248戸が着工済み。内訳は、輪島市で548戸、珠洲市で303戸、七尾市で180戸、能登町で98戸、穴水町で76戸、内灘町で23戸、志賀町で20戸だ。2月6日には、珠洲市内の正院小学校のグラウンドで、40戸の仮設住宅が完成する予定だ。

輪島市や珠洲市の仮設住宅は海沿いに立地し、いずれも津波浸水想定区域内に位置する。建設地の選定について石川県土木部建築住宅課の担当者は、「県と市で地域のコミュニティーを維持しやすい場所を探したが、他に建てられる土地がなかった。津波のリスクは両市と相談済みで、警戒や避難の体制を構築するなどソフト面で対策を講じた」と語る。

石川 珠洲 仮設住宅の入居開始を前に説明会 入居予定者に鍵も

能登半島地震で大きな被害を受けた石川県珠洲市で、9日から仮設住宅への入居が始まるのを前に、8日に説明会が行われ、入居予定の人たちに住宅の鍵が渡されました。



珠洲市の正院小学校のグラウンドには、市内で初めてとなる応急仮設住宅40戸が完成し、9日から入居が始まります。

これを前に、8日に報道陣に内部が公開されました。

間取りは2DKと4LDKのタイプがあり、キッチンや風呂、トイレが備え付けられています。

市内では断水が続いていますが、この仮設住宅では、敷地内に受水槽と浄化槽を設置し、配水管を部屋までつなげているため水が使えるということです。

また、午後からは場所を移して説明会が行われ、入居する人が電気料金や水道料金の手続きを済ませたほか、住宅の鍵を受け取りました。

9日に2次避難している妻と一緒に入居するという50代の男性は「節水しないといけません、シャワーが自由に使えるのがありがたいです。まずは生活を整えて、仕事を再開させたいです」と話していました。

今後、入居する予定の70代の女性は「仮設住宅に入れない人もいる中、これまでと同じ地域で暮らすことができるのが、いちばんうれしいです。本当にありがたいです」と話していました。

珠洲市内では、5か所に合わせて456戸の仮設住宅が着工済みで、これらは3月下旬までに、順次、完成する予定です。

一方、被災者からは1600件を超える入居の申し込みが寄せられていて、県は、珠洲市におよそ2500戸を建設する計画です。

珠洲で仮設住宅を報道公開 9日に40世帯102人入居予定

社会

シェア ポスト

石川県珠洲市は8日、能登半島地震の被災者向けに建設した応急仮設住宅を報道公開した。市立正院小学校のグラウンドに40戸が6日に完成し、9日から40世帯102人が入居する予定。

市によると、グラウンドに設置されたのは2DK32戸、4LDK8戸。キッチンや風呂、トイレが備え付けられている。断水が続いているため、上水の受水槽と、下水の浄化槽も設置した。

見学した泉谷満寿裕市長は「十分安心して暮らせる居住環境になっている」と述べ、6日現在で456戸着工している仮設住宅の新たな建設に向け、用地確保を進める考えを示した。入居期間終了後、災害公営住宅として活用する可能性にも触れた。

(2024年02月08日 11時53分 更新)



報道陣に公開された応急仮設住宅＝8日午前、石川県珠洲市

珠洲市で応急仮設住宅の入居はじまる 全40戸、申し込みは1千件超

能登半島地震

中山直樹 2024年2月9日 14時34分



[list](#)



備え付けの冷蔵庫を確認する入居者の女性=2024年2月9日午前10時48分、石川県珠洲市正院町

能登半島地震で被害を受けた石川県珠洲市で9日、応急仮設住宅の入居が始まった。被災地では輪島市に次いで2例目。珠洲市は3月下旬までに約450戸の完成を目指す。用地不足などで要望に追いついていない。

9日午前、正院小学校のグラウンドにできた40戸の仮設住宅に被災者が続々入居した。近くの自宅が全壊し、金沢市の親族宅に身を寄せる女性（54）は「思ったよりも暖かいし、家具も備え付けがあって安心した」と話した。

4月に高校3年生になる娘と母（88）、ペットの犬と暮らす予定だ。入居に先立つ内覧に女性が訪れ、写真を撮って金沢に残る娘と母に送っていた。「ひとまず、娘が市内の高校を卒業するまではここに住むと思う。その先はまだわからない」

[PR]

珠洲市によると、今回の40戸に加え、2月下旬までに同じグラウンドに36戸が完成予定だ。その後は市内の三崎町や蛸島町など別の地区にも完成する予定。6日時点で1669件の申し込みがあるが、完成予定は456戸にとどまる。

泉谷満寿裕市長は「被災者がなるべく自宅に近い所に入居できるよう、計画を練っている。耕作放棄地を使ったり、2階建ての仮設住宅を活用したりして、ニーズに応えていきたい」と話す。（中山直樹）

珠洲市の正院小学校グラウンドの仮設住宅で 入居始まる

02月09日 12時29分



能登半島地震で大きな被害を受けた石川県珠洲市で、仮設住宅への入居が9日から始まりました。

珠洲市内では、5か所にあわせて456戸の仮設住宅が着工されていて、このうち正院小学校のグラウンドで、市内で初めてとなる40戸の仮設住宅が完成しました。

仮設住宅への入居は、9日から始まり、午前8時すぎには、入居者が家族とともに避難先から布団や生活用品などの荷物を次々と運び入れていました。

このうち、仮設住宅と同じ正院地区の自宅が全壊したという80代の女性は、同居する60代の娘とともに住宅の下見と引越しの準備に訪れました。

2人は避難所から持ってきた着替えを家の中に運ぶと、電気をつけたり水道を流したりして家の中の設備を確認していました。

80代の母親は「入居の通知をもらった時は嬉しかったです。避難所はカーテン1枚の仕切りですが、ここは静かなので安心して暮らせます。部屋も思ったより広くて暖かいよかったです」と話していました。

また、60代の娘は「今後のことはまだ決まっていませんが、電気も水道も使えるのはありがたいです」と話していました。

珠洲市では全壊や半壊、一部損壊をあわせて8280棟の住宅で被害が確認されていて、市内では約2500戸の仮設住宅の建設が予定されています。

被災地の仮設住宅 “2階建てや民間土地活用 戸数確保を” 専門家



能登半島地震の被災地で建設が進められている仮設住宅について、専門家は、入居の希望に対して着工が追いついていないとして、2階建てにしたり民間の土地を活用したりすることで、必要な戸数の確保を急ぐべきだと指摘しています。

能登半島地震で住まいを失った被災者について、県は、仮設住宅をはじめ、民間の賃貸住宅などを借り上げる「みなし仮設」や、県内外の公営住宅を用意することにしています。

このうち仮設住宅は被災地に建設されることもあって希望が相次ぎ、県によりますと、13日の時点で7411件にのぼっていますが、完成したのは58戸で、工事が始まったのは2227戸となっています。

こうした中、災害時の仮設住宅を研究している専修大学の佐藤慶一教授などの研究グループが15日、県内で最初に完成した輪島市の仮設住宅を視察しました。

輪島市では事前に確保していた公有地が不足するなどしているため、今回の仮設住宅は津波の浸水域に建てられていて、建物の基礎を70センチほどかさ上げする対策がとられているということです。

仮設住宅の用地不足について、佐藤教授は「仮設住宅を2階建てにしたり私有地も活用したりすることで、必要な戸数の確保を急ぐ必要がある」と指摘したうえで、「南海トラフ地震や首都直下地震でも同じ課題が想定され、全国の自治体も用地の確保など準備を進めておくことが大切だ」と話していました。

過去の災害の教訓踏まえた工夫も

仮設住宅をめぐるのは、用地の確保や工事の迅速化が課題となる一方、過去の災害の教訓を踏まえた工夫もみられます。

今回、被災地で最も早く提供されたのは移動式の仮設住宅で、トイレや風呂のほか暖房器具も備わっています。

これらは、2018年に北海道で震度7の揺れを観測した地震や、西日本豪雨などの被災地で使用されたあと、高知県や北海道などで保管されていましたが、今回、大型トレーラーで運ばれてきました。

入居した76歳の女性は「雑魚寝していた避難生活に比べると、とても快適に過ごすことができます」と話していました。



建設した日本ムービングハウス協会の上野靖晃さんは「全国に備蓄している仮設住宅を被災地に向けて集結させているため、スピーディーに完成させることができる。今後も一日でも早く提供できるよう、最善の努力を尽くしたい」と話しています。

また、県によりますと、このほかに被災地で工事が進められているのは従来型のプレハブの仮設住宅で、多くの物件を比較的短い時間で供給できる一方、入居できる期間が過ぎたあとは撤去したうえ、土地も元に戻す必要があります。

このため、県は耐久性の高い2つのタイプの仮設住宅を用意することとしています。

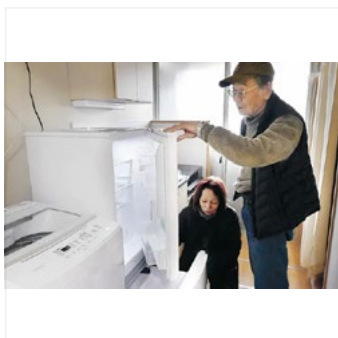
1つは木造の長屋で、熊本地震で多く採用されたことから「熊本モデル」と呼ばれています。

もう1つは「石川モデル」と呼ばれる木造の戸建てで、いずれのタイプも災害公営住宅に転用でき、同じ場所に長く住み続けられるメリットがあるということです。

石川県建築住宅課は「『熊本モデル』や『石川モデル』はプレハブと比べて建設に時間がかかるが、能登の景観になじみ、入居期間終了後も公営住宅への転用が可能になる。地元の意向を聞きながら地域の実情に応じた仮設住宅を整備していきたい」と話しています。

やっぱり故郷珠洲がいい 津波危険区域でも 仮設入居2カ所目始まる

3/2(土) 16:02 配信

**北國新聞**
THE HOKKOKU SHIMBUN

設備を確認する桜井さん夫婦 = 2日午前9時半、珠洲市みさき小グラウンド

●みさき小グラウンドに50戸

珠洲市みさき小グラウンドで2日、能登半島地震の被災者向けに建設された応急仮設住宅50戸への入居が始まった。珠洲での入居は正院小グラウンドに続き2カ所目となる。建設地は市の津波浸水想定区域に含まれる。住民は津波への不安を漏らす一方、「やっぱり住み慣れたふるさどが一番や」と住まいを確保できたことに安どの表情を見せた。

【写真】珠洲市みさき小のグラウンドで建設が進む仮設住宅=1月31日

50戸の内訳は、1Kと1DK21戸、2Kと2DK21戸、3K8戸。キッチンや風呂、トイレのほか、テレビや冷蔵庫、洗濯機などの家電が備え付けられ、上水の受水槽と下水の浄化槽が設置されている。

入居者は2日午前、それぞれの住宅に布団や衣類を運び入れ、部屋の間取りを確認した。津波で自宅が全壊した同市三崎町寺家の桜井信芳さん（74）は妻の静子さん（75）と入居し、「暖かい部屋で、水が自由に使えるのは本当にありがたい」と感謝した。

桜井さんは津波で自宅と納屋を失った。約2カ月間、金沢に住む長女宅に2人で身を寄せていたが「娘に気を遣わせてしまい、心苦しかった」という。

仮設住宅が整備されたグラウンドは津波浸水想定区域に含まれる。石川県と市は入居前に地震や津波の際の避難経路を住民に熟知してもらっている。桜井さんは「津波の危険性は承知している。それでも地元で生活したい」と話した。

市内では正院小グラウンドの40戸と合わせ、計90戸で入居が可能となった。県によると、1日現在、市内で851戸が着工しており、3月末までに456戸の完成を目指している。

公明新聞 2024年04月04日付 1面



仮設住宅の居住性高く

ムービングハウス活用を

■ 石川・七尾市で横山氏視察

公明党「令和6年能登半島地震災害対策本部」の横山信一 本部長代理

（参院議員）は3日、石川県七尾市能登島でコンテナ型の移動式木造住宅「ムービングハウス」を活用した仮設住宅を視察した。党石川県本部の谷内律夫代表（県議）、江曾ゆかり市議が同行した。4日から入居が始まる

40戸のうち、1戸はバリアフリー対応のもので、一行は室内のスロープなどを確認した。一般社団法人「日本ムービングハウス協会」の佐々木信博理事長は住宅の特長について「迅速に設置できて、気密性・遮音性に優れ、木もふんだんに使っている」と説明。さらなる普及に向けて、移動式住宅

建設への補助などを求めた。横山氏は「居住性の高いムービングハウスの



バリアフリー対応のムービングハウスについて佐々木理事長（中央左）から説明を受ける横山氏（同右）ら＝3日 石川・七尾市

活用を後押ししたい」と語った。

横山氏らは、同市和倉温泉で旅館経営者、金沢市内で県漁業協同組合関係者ともそれぞれ懇談した。

©公明新聞

石川県、能登空港の宿泊拠点拡充 復旧作業向け

能登半島地震

フォローする

2024年4月11日 20:10

保存



石川県は11日、能登空港（輪島市）に設けた復旧作業用の宿泊拠点を拡充すると発表した。県外から来る自治体職員など向けに41室を運用しているが、6月まで予約で埋まっているため、4月中に新たに47室を追加する。貯水槽の設置などが終わり次第、使い始める。



能登空港に整備する移動式の木造住宅「ムービングハウス」

移動式の木造住宅「ムービングハウス」を新たに整備する。社会福祉関連やインフラ復旧にたずさわる事業者などが使う。その後、6月末までに新たに200室を追加する。珠洲市や穴水町でも6月末～7月中旬までにそれぞれ50室ずつ整備し、被災地での円滑な復旧作業を後押しする。

復旧作業向けでは日本航空学園の能登空港キャンパス（同）にある学生寮も活用する。既に県外自治体からの支援者などが112室を利用している。残る110室ほども派遣の増加に応じて使う。

与野党で輪島塗支える 衆院正副議長、被災地を視察

5/15(水) 16:02 配信



北國新聞
THE HOKKOKU SHINBUN



輪島塗の仮設工房で職人と車座で面談する額賀衆院議長（中央）、海江田副議長（左）＝15日午前10時半、輪島市水守町

●仮設工房で職人と面談

衆院の額賀福志郎議長と海江田万里副議長は15日、能登半島地震で甚大な被害を受けた輪島市を視察に訪れた。市が整備した輪島塗の仮設工房で被災した職人と面談し、額賀氏は「日本の代表的な伝統工芸である輪島塗がこれからも息づき、継承されるよう、与野党が協力してバックアップしたい」と後押しを約束した。

衆院の正副議長がそろって視察に訪れるのは異例。仮設工房で両氏は、元日の地震による大規模火災で輪島朝市近くの作業場を失った職人の北村竜治さん（55）＝輪島市河井町＝と車座になって対話した。

仮設工房は約2年間の入居期限が設けられている。北村さんが「期限が過ぎてから、仕事を続けていくことができるかどうか、不安な思いはある」と打ち明けたのに対し、額賀氏は「『2年たったら終わり』ということとは決していない。皆さんが希望と情熱を持ち続けられるよう応援していく」と述べ、必要な予算措置が講じられるよう国会での議論を促していくとした。

北村さんは応急仮設住宅から工房に通っており、海江田氏は「自宅と工房が一緒の方が理想的だ。一日も早く日常を取り戻せるよう支えたい」と語った。

両氏は地盤が隆起し、約200隻の漁船が出漁できずに停泊する輪島港や、火災で大半が焼失した輪島朝市も視察。朝市通りで黙とうをささげた。いずれも坂口茂輪島市長が同行し、額賀氏は東日本大震災の経験から創造的復興の重要性を挙げ「市は県とともに輪島の復興に向けた未来像を描き、国に相談してほしい」と話した。

●午後に珠洲へ

両氏は午後、珠洲市で津波が襲った宝立（ほうりゅう）町の海岸を視察し、珪藻土（けいそうど）事業者と面会。金沢市で輪島塗の事業者と懇談する。

JR モバイルイン

2023年10月 - 2024年4月

Top > 北海道ニュース > 【ニュース】 北海道ジェイ・アール都市開発、コンテナ型無人宿泊施設「JRモバイルイン千歳」を2024年3月に開業予定 北海道千歳市

【ニュース】 北海道ジェイ・アール都市開発、コンテナ型無人宿泊施設「JRモバイルイン千歳」を2024年3月に開業予定 北海道千歳市

2023.10.13

北海道ジェイ・アール都市開発株式会社（札幌市中央区、横山浩二社長）は、ラピダス株式会社（東京都千代田区、小池淳義社長）による半導体工場建設に伴い、宿泊需要が高まっている千歳市で、コンテナ型無人宿泊施設「JRモバイルイン千歳」を2024年3月（予定）に開業する。

同施設は、2019年2月に開業した「JRモバイルイン札幌琴似」（札幌市西区）に続く2号店となるもの。

1号店で好評を得ている快適性・安全性はそのままに、車でのアクセスに恵まれた利便性の高い宿泊施設になるという。

同施設の建物は、株式会社アートビジョン21（北海道千歳市、丹野正則代表）が製造する木造ムービングハウス「スマートモジュール」を使用。

全室にバス・トイレ・キッチン・洗濯機を完備する。

「JRモバイルイン千歳」の所在地は北海道千歳市青葉丘937-2、交通はJR千歳線「千歳」駅より約1km、道央自動車道「千歳」ICより約3km。

構造・規模は木造平屋建。

客室は全20室（全室シングル、14.4㎡）。

宿泊関連ニュース 北海道ジェイ・アール都市開発株式会社

2023年10月16日(月)

JR北海道グループが手掛けるコンテナ型無人宿泊施設2号店、千歳市にて2024年3月オープン

シェアする 0

ポスト

0



北海道ジェイ・アール都市開発株式会社（本社・北海道札幌市）は10月12日、千歳市にてコンテナ型無人宿泊施設「JRモバイルイン千歳」を2024年3月に開業することを発表した。

立地は千歳駅から南千歳駅方面に約1kmの沿線に位置し、ラピダス社による半導体工場建設に伴い宿泊需要が高まっているエリアとなる。「JRモバイルイン」ブランドでは2019年に開業した札幌琴似店に次ぐ2店舗目の展開。

投資額は約3億円、建物は木造ムービングハウスの「スマートモジュール」を用い、シングルタイプ20室（14.4㎡）の全室にバス・トイレをはじめ、キッチンや洗濯機などを完備する。

駐車場は20台を収容可能とし、宿泊価格は1室あたり約1万円を見込む。無人運営であり、ゲストは施設内の無人受付センターにてオペレーターを介して本人確認や施錠番号の通知が行われる仕様である。

フロント“無人”の宿泊施設3月30日オープンへ受付でタブレット端末操作し遠隔でオペレーター対応 狙いは…『ラピダス工場建設』で宿泊需要見込み今後100室達成へ 北海道千歳市

3/28(木) 21:02 配信 1



北海道ニュースUHB

フロント“無人”の宿泊施設3月30日オープンへ受付でタブレット端末操作し遠隔でオペレーター対応 狙いは…『ラピダス工場建設』

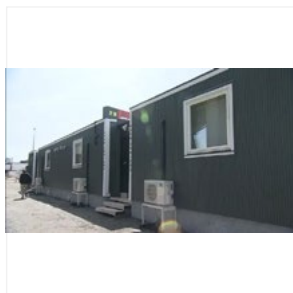


0:21 / 1:34

UHB 北海道文化放送

次世代半導体を開発・製造するラピダスの工場建設が進む北海道千歳市に新たな**宿泊施設**が3月30日オープン。

この施設、特徴はフロントが無人なんです。



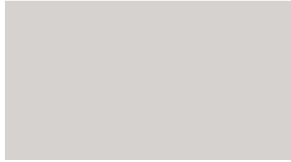
フロント“無人”の宿泊施設3月30日オープン

「千歳市内で3月30日にオープンする無人の宿泊施設です。受付で案内された4桁の**暗証番号**を押しますと、人と対面せずホテルを利用することができます」（池田大地記者）

千歳市に30日オープンする**JR北海道**のグループ会社が手がける「**JRモバイルイン千歳**」。まるで貨物のコンテナのような木造のムービングハウスが並びます。

この施設、ある特徴が…。

「本日はご予約いただきましてありがとうございます」（JRモバイルイン千歳オペレーター）



施設の受付カウンターは無人なんです。

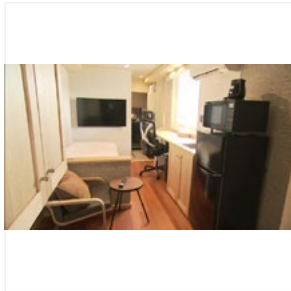
タブレット端末を操作して遠隔でオペレーターと話し、



施設の受付カウンターは無人

客室のカギを開ける番号を教えてください誰にも会わずにチェックイン。

客室はシングルルーム20室で電子レンジやキッチン用品のほか洗濯機も備え長期間滞在も可能です。



長期間滞在も可能

さらに、立地はJR千歳駅すぐで高速道路のインターチェンジにも近く、なにより次世代半導体の量産を目指すラピダスの工場建設地まで約5キロの場所にあります。



ラピダスの工場建設地まで約5キロの場所

ここに施設開業の狙いがありました。

「半導体工場が建設されることで、宿泊需要が増える」
(北海道ジェイ・アール都市開発 高橋忍専任部長)

工場建設の作業員はピーク時で約4000人。宿泊需要を見込んで運営会社は今後、5年以内には100室を達成したい考えです。

ターゲットは“工事関係者”も…需要激増に先手“コンテナ無人型ホテル”開業 岡本記者が潜入

STV

2024年3月28日 18:51



北海道千歳市で2024年3月30日に新たなホテルが誕生します。

駅に近く観光客も手軽に利用できますが、ターゲットはほかにもあるようです。

どんなホテルなのでしょう。

公開されたのは、千歳市内に3月30日に開業する新たなホテルです。

(岡本記者)「木がふんだんに使われていて温かみのある空間です。デスクワークができるスペースもあり、1人では十分くつろげる空間です」

全部で20室。

1室あたりの広さはおよそ14平方メートル。

すべてシングルルームで、電子レンジや洗濯機に、トイレやバスルームなども備わっています。

価格は1泊8000円から1万7000円ほどです。

高架下の土地を有効活用しようと、JR北海道のグループ会社が建設しました。

特徴の1つは、工事期間が4か月という移動式の木造住宅「トレーラーハウス」を使っていることです。

(岡本記者)「こちらのホテルでは三重窓を使用していて、列車が高架の上を通りますが音がかなり抑えられています」

場所はJR千歳線の高架下。

千歳駅からおよそ1キロ、車で5分ほどです。

観光客も利用しやすい場所にあります。

(北海道ジェイ・アール都市開発 高橋忍さん)「半導体工場が建設されるということで、宿泊需要が増えるということで、こちらに何か宿泊施設がつかれないかと」

ホテルでは、観光客だけでなく次世代半導体の量産化を目指す「ラピダス」の工事関係者もターゲットにしています。

ホテルから建設工事現場まではおよそ5キロの所で、その近さもウリの1つです。

千歳市によると、ラピダスの工事関係者はピーク時で1日あたり4000人を超えると見込んでいて、市などは宿泊先の確保を急いでいます。

そして、さらなる特徴は「無人化」です。

チェックインは予約番号などの情報をタッチパネルに打ち込みます。

そうすると…

遠隔操作でオペレーターが本人確認をすれば、部屋の鍵を示す番号を渡され、部屋に入ることができます。

(北海道ジェイ・アール都市開発 高橋忍さん)「お問い合わせの声からも、まだまだ宿泊施設が足りないと伺っている。千歳のホテルは需要を見つつ(部屋数は)2倍3倍ということを考えています」

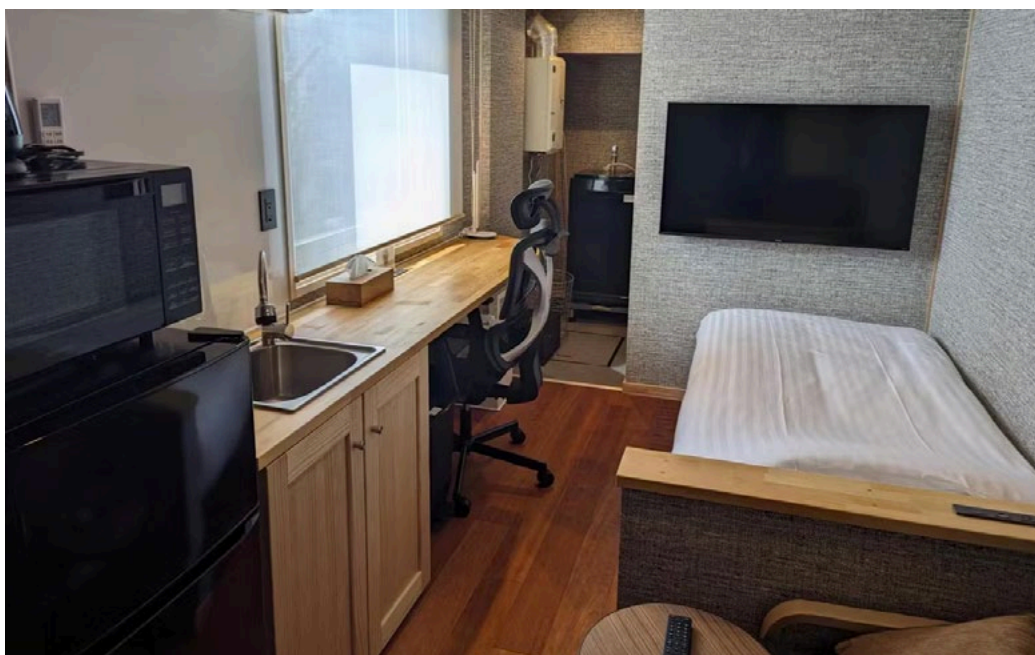
JR北海道のグループ会社では、今後このようなトレーラーハウス型の宿泊施設を、道内にあわせて100室増やしたいとしています。

JR北海道、千歳市にコンテナ型ホテル ラピダス需要狙い

[北海道](#)[フォローする](#)

2024年4月2日 19:20

保存



JRモバイルイン千歳は洗濯機などを室内に備え、長期滞在のニーズを取り込む（北海道千歳市）

JR北海道は北海道千歳市でコンテナ型の無人ホテル「JRモバイルイン千歳」を開業した。投資規模は約3億円。同市に進出する、最先端半導体の製造を目指すラピダス関連の宿泊需要の取り込みを狙う。

JR千歳駅から約1キロメートル離れた高架付近で、JR北海道が所有する土地に開設した。アーキビジョン21（同市）が製造した木造の移動式住居を使い、シングルルーム20室を並べる。

室内には洗濯機や電子レンジなどを備え、長期滞在しやすい環境を整えた。宿泊料金は1室1泊1万円前後を想定する。ラピダスの工場建設時の作業員などの滞在需要の取り込みを図り、ニーズが旺盛であれば、近接地などへの増築も視野に入れる。

ホテルはJR北子会社の北海道ジェイ・アール都市開発（札幌市）が所有し、運営は道内民泊大手で無人で宿泊施設を運営するノウハウがあるマッシブサッポロ（札幌市）が担う。

動物愛護センター

2024年4月

災害時に被災地へ ペット保護の動物愛護センター開所式

03月27日 21時04分



災害時に飼育室を被災地に移動させてペットを保護できる、全国でも珍しい機能を備えた道立の動物愛護センターの開所式が行われました。

オープンするのは、江別市にある酪農学園大学の構内に設置された北海道立動物愛護センター「あい

にきた」で、27日、開所式が行われました。

はじめに、鈴木直道知事が、「動物たちの命を守り育てる、拠点となる施設ができた。道全体でその機能を強化し、人と動物が共生できる社会づくりを目指したい」とあいさつしたあと、テープカットが行われました。

道によりますと、センターでは合わせて30匹の犬や猫を保護できるほか、獣医師や愛玩動物看護師の資格を持つスタッフが常駐し、診察や治療ができるということです。

また、飼育室はトラックに乗せて移動させることができ、災害時には被災地に送って、飼育が困難になったペットを保護することができます。

道によりますと、こうした機能を備えた動物愛護センターは、全国で初めてだということです。

4月から運用が始まるこのセンターの所長となる山中恭史さんは、「平時はもちろん、災害時にも犬や猫の命を守る役割を果たしたい」と話していました。

その他

(協定締結・防災訓練 等々)

2021年6月 - 2024年6月

日常と災害時つなく「フェーズフリー」へ

移動可能なモバイル型仮設住宅



株式会社エフエフエフエフ
代表取締役 菅野 俊輔

被災地での仮設住宅の提供は、被災者の生活再建に大きく貢献する。しかし、従来の仮設住宅は、建設から撤去まで、長い期間を要する。そこで、被災地での仮設住宅の提供に、新たな選択肢として、移動可能なモバイル型仮設住宅が注目されている。

このモバイル型仮設住宅は、従来の仮設住宅と異なり、建設から撤去まで、わずか数日で完了できる。また、災害発生後、被災地での仮設住宅の提供が困難な場合でも、被災地から離れた場所に建設し、被災地へ輸送して提供できる。このように、被災地での仮設住宅の提供に、新たな選択肢として、移動可能なモバイル型仮設住宅が注目されている。

このモバイル型仮設住宅は、従来の仮設住宅と異なり、建設から撤去まで、わずか数日で完了できる。また、災害発生後、被災地での仮設住宅の提供が困難な場合でも、被災地から離れた場所に建設し、被災地へ輸送して提供できる。このように、被災地での仮設住宅の提供に、新たな選択肢として、移動可能なモバイル型仮設住宅が注目されている。

地域に貢献する活用を期待



モバイル型仮設住宅の建設現場。建設から撤去まで、わずか数日で完了できる。



モバイル型仮設住宅の一例。建設から撤去まで、わずか数日で完了できる。



モバイル型仮設住宅の一例。建設から撤去まで、わずか数日で完了できる。

平時はホテルやレジャー施設

このモバイル型仮設住宅は、平時にはホテルやレジャー施設として活用できる。被災地での仮設住宅の提供に、新たな選択肢として、移動可能なモバイル型仮設住宅が注目されている。

このモバイル型仮設住宅は、平時にはホテルやレジャー施設として活用できる。被災地での仮設住宅の提供に、新たな選択肢として、移動可能なモバイル型仮設住宅が注目されている。

このモバイル型仮設住宅は、平時にはホテルやレジャー施設として活用できる。被災地での仮設住宅の提供に、新たな選択肢として、移動可能なモバイル型仮設住宅が注目されている。

被災地に短期で納入、再利用可能



モバイル型仮設住宅の一例。建設から撤去まで、わずか数日で完了できる。

公明党 広島市議会議員(西区) 田中まさる

Home プロフィール 政策・ビジョン ブログ 実績マップ&通信

災害時“動く家”活用へ #仮設住宅 の供給体制を強化／広島県が #ムービングハウス 協会と協定(公明新聞2022/04/22 7面より)

未分類 / 2022年4月22日



災害時“動く家”活用へ #仮設住宅 の供給体制を強化／広島県が #ムービングハウス 協会と協定(公明新聞2022/04/22 7面より)

広島県はこのほど、災害時に応急仮設住宅を供給する体制の強化に向け、移動式木造住宅「ムービングハウス」の普及をめざす一般社団法人「日本ムービングハウス協会」（札幌市、佐々木信博代表理事）と協定を結んだ。都道府県の協定締結は全国7例目で、中国地方では初めて。公明党の田川寿一県議が推進した。



ムービングハウスは、国際規格の海上輸送コンテナと同じ形状・サイズの木造建築物。家具などを完備した状態でトラックなどに載せ、搬送できる。このため、特に仮設住宅として活用する公営住宅や賃貸住宅が少ない中山間地域などへ迅速に提供できる。

実際、2018年の西日本豪雨で岡山県倉敷市、20年の熊本豪雨で熊本県球磨村に提供するなど被災地の5市町村で仮設住宅として活用されてきた。こうした実績を踏まえ、湯崎英彦知事は、県庁内で行われた協定締結式で「都市部から中山間地域まで多様な地域を抱える本県にとって心強い」と期待を語った。

また、佐々木代表理事は西日本豪雨で活用されたムービングハウスが、熊本豪雨で再利用された事例を紹介し、「全国初の試みであり、復興の形を変えるものと考えている」と“動く家”の利点を強調した。

県内で近年、豪雨や土砂災害が頻発する中、防災力の強化を訴えてきた公明党の田川県議は、かねてよりムービングハウスに着目。活用事例に詳しい一般社団法人地方創生戦略研究所の井手義弘代表理事らと連携して、昨年11月から県当局に協定の締結を提案し続けていた。

一方、ムービングハウスをいち早く被災地へ搬送するためには、平時に、別用途で活用するなどストック（備蓄）しておくことも重要だ。茨城県小美玉市のホテル、千葉市のコロナ対応の臨時医療施設などに事例がある。

田川県議は、「県内の学校の教職員宿舎に活用されているとも聞いた。災害時のみならず、平時に、例えばアウトドア施設などにも活用できるはず。備蓄についても推進できれば」と話していた。

厚真町にムービングハウス こぶしの湯隣接 宿泊 施設

厚真町は、同町本郷のこぶしの湯あつまに隣接する敷地内にムービングハウス(移動式木造住宅)を整備した。9月から食事なしの宿泊施設として稼働させる予定で、申し込みを受け付けている。町は「施設をきっかけに町のことを知ってもらい、町内に滞在する時間を増やすことができれば」と期待する。



こぶしの湯あつまの隣接地に設置されたムービングハウス

町によると、ハウスは1棟32・2平方メートルで、2棟を連結する形で3ユニットある。寝室やバスルーム、トイレ、キッチンが付き、調理器もあって自炊が可能。換気システムや無線通信Wi-Fi(ワイファイ)も整備されている。昨年2月に包括連携協定を結んだ日本ムービングハウス協会(本部札幌市)から寄贈を受けた。建物は災害にも強い造りになっているほか、太陽光で電力を供給し、ブラックアウトにも対応。サテライトオフィスとしての利用はもちろん、地震などの大規模災害時には仮設の施設として活用する考えだ。使用料金は1泊1人利用で1万円、2人の場合1人当たり6000円。希望する場合は、こぶしの湯で食事も可能。仕事と休暇を組み合わせたワーケーション(6泊以上)専用のプランもある。町産業経済課は「宿泊する場所が少ないのが、厚真町のネックになっていた。食材の調理もできるし、近くにレストランもある。使い勝手はいい」とアピールする。

利用の受け付け、問い合わせは、こぶしの湯あつま 電話0145(26)7126。

一般財団法人日本ムービング協会様と協定を締結しました

記事ID : 0070886 更新日 : 2022年12月22日更新



日時

令和4年12月21日（水曜日） 午後3時～

場所

村上市役所

記事内容

災害時の被災者生活支援等において、相互に連携・協力することを目的とし、相互協力連携協定を締結しました。

一般財団法人日本ムービング協会様と協定を締結しました - 村上市公式ウェブサイト

このページに関するお問い合わせ先

[企画戦略課](#) [秘書室](#)

〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号

Tel : 0254-75-8921 Fax : 0254-53-3840

[ご意見・お問い合わせはこちらから](#)

災害時の住まいの備え “ムービングハウス”で連携協定 熊本豪雨でも利用【長崎】

厚真町は、同町本郷のこぶしの湯あつまに隣接する敷地内にムービングハウス(移動式木造住宅)を整備した。9月から食事なしの宿泊施設として稼働させる予定で、申し込みを受け付けている。町は「施設をきっかけに町のことを知ってもらい、町内に滞在する時間を増やすことができれば」と期待する。



高気密、高断熱で耐久性も高くトレーラーなどで移動可能なため、災害時の仮設住宅として活用されており、2020年7月の熊本豪雨でも球磨村で利用されました。

日本ムービングハウス協会の佐々木信博理事長と長崎県の平田研副知事らが出席して結ばれた協定では、

- ・災害発生時に、協会側が所有するムービングハウスを県に供給すること
- ・基礎の施工や配管設置業者のあっせんなど

協会が迅速な設置のサポートを行うことも取り決められました



日本ムービングハウス協会の佐々木理事長は「本当に心地良い建物。仮の住まいとは言え、快適な建物に住んでいただきたいと考えている」と話していました。

協会が都道府県と協定を結ぶのは九州では長崎県が初めてで、県は「災害時の備えをさらに充実させたい」としています。





災害時の協定を締結した三戸町の松尾町長（右から二回目）と佐々木代表理事（同3人目）ら関係者＝町提供

災害時 仮設住宅提供

三戸町 ムービングハウス協会と協定

三戸町は21日、大規模災害時の応急仮設住宅を速やかに提供することを旨とし、移動式木造住宅の普及促進を図る「日本ムービングハウス協会」（本部札幌市、佐々木信博代表理事）と協定を結んだ。県が2021年12月に協定を締結しているが、県内市町村では初。

トラックなどで輸送可能なコンテナ型のムービングハウスを災害時に応急的な仮設住宅として利用するもので、台所や浴室などを備え、移動先で電気や水道、ガスをつなげばすぐに生活できる。大規模災害時、仮設住宅の建設には通常数カ月を要するため、早期提供ができる利点がある。

同協会は16年設立。全国で住宅建設業者など約50社が加盟。県内にはないものの岩手、山形、宮城県に加盟社があり、岡山県、北海道、熊本県などの災害時に提供した実績がある。

町役場で行った「災害時における応急仮設住宅（移動式木造住宅）」の建設に関する協定「締結式」には佐々木代表理事と、岩手県岩手町でムービングハウスを使

った宿泊業を展開しているクレバーラクション（茨城県）の藤沼昇二郎代表取締役が出席。松尾和彦町長ら関係者と協定書を取り交わした。

松尾町長は「近年は幸い、町内で避難所生活が長期化するような大規模災害は発生していないが、万が一の際は健康被害リスクを低減する快適な居住スペースが必要」と話し「災害時のみならず、情報共有など多方面で」協力いただければ」と同協会に期待感を示した。

（珍田秀樹）

移動式住宅（ムービングハウス）工場を視察

2021年 12月 1日

11月30日、北海道千歳市の（株）アーキビジョン21を訪れ、災害時の応急仮設住宅等への活用が期待されるムービングハウスの製造工場、展示場等を視察、説明を受けました。これには横山信一参議院議員、岩手、宮城、福島被災3県の県議、市議が同行しました。

災害時の活用はもちろんの事、平時においても移動できる住宅という特性を活用して、ワーケーションや移住希望者に対するお試し居住の提供も資するものと感じました。他自治体ではムービングハウス協会と災害時における協定を結んでおり、岩手県においても同様の取り組みが進むよう提言して参ります。



ムービングハウス ソーシャルメディア事例 - 2021/04~2024/06

発行日：2024/09/01

発行元：一般社団法人日本ムービングハウス協会

〒004-0813 北海道札幌市清田区美しが丘三条 10 丁目 2-15

TEL：011-885-6000

FAX：011-886-3917

URL <https://movinghouse.or.jp/>
